

科目担当者氏名		科目担当者連絡先（メールアドレス）	
藤川 賢			
連絡責任者氏名		科目設置機関名	
浅川 達人		明治学院大学 社会学部 社会学科	
授業科目名	科目認定番号	受講者数	
社会調査実習	MJGa-160802-0	15人	

I. 調査実習に関するコメント

学生が果たした役割や実習全般に対する感想など：

調査計画の具体化、対象者の選定から、調査の実施、データの整理と分析、報告書の執筆まで、多くの作業を学生が主体となって行った。グループワークを中心とし、調査期間を長く設定したので、ハードスケジュールの時期、一定の個人への負担集中などがなく、年間を通して全員がいろいろな役割を果たせたことは実習としてよかった。

II. 調査の企画・設計（デザイン）

1. 調査のテーマ／領域：

2020年に向けた東京の防災 - 多様性の中での自助・共助・公助

2. 調査の内容／概要：

行政、企業、団体、施設、地域などにおける防災担当者へのインタビューを中心とする。調査内容は、防災計画のほか、2011年3月の経験、地域や他団体などとの協力関係、社会の多様化にかかわる課題など。

3. 調査の範囲／対象（量的調査の場合は母集団と標本数及びサンプリングの方法を、質的調査の場合は対象者選定の理由を必ず記入）：

東京都および特別区の防災担当部署、交通機関、企業、地域組織、福祉施設、NPOなどで防災にかかわる方がた。選定にあたっては、東京の多様性を示すことと、各機関の間で相互の協力関係などを描き出せるよう地理的に拡大しすぎないことに、留意した。

4. 主な調査項目：

防災計画の内容とその根拠となる被害想定、これまでの被災経験から得られた課題、災害時の情報収集・情報交換と他機関との協力、障害などにかかわる災害時要支援の方がたへの対応、住民・大学生に期待される災害対応のあり方、など。

III. データ収集の方法と結果

5. データ収集（現地調査）の方法：

ヒアリング調査。事前に依頼し、おおむね1～2時間のインタビューを行った。その他、文献や見学などによる補助的な資料収集を行っている。

6. 調査の実施時期・調査地・調査員の数：

調査実施は、2016年7月～2017年1月、ただし中心的には8～11月。調査地は、東京都とくに墨田区、台東区、港区、新宿区など、防災にかんする特徴を持ついくつかの区を中心とした。それぞれのヒアリングの調査員は2～4名程度。

7. 収集したデータの量と質への評価（量的調査の場合は有効回収票及び回収率を必ず記入）：

ヒアリングは20数件（対象者数30名ほど）と、やや少ない。ただし、上記のように丁寧に選定したこともあって、現場で十分な知識を持つ方から詳しい話を聴け、その後も報告書完成までご教示いただけただので、質としては評価できるものになった。

IV. データ分析の方法と結果

8. データ分析／解釈の方法：

事例調査の方法にしたがった。ヒアリングの成果を細かく記録し、確認すること、文献や記録などと照会して細部を確かめ、その後、ヒアリングを重ねる中で相互の関係性を見ながら、分析を進めた。

9. 調査の成果（調査から得られた主な知見など）：

東京都の防災計画が大きく進んでいることを実感した。とくに帰宅困難者の発生抑制については対策が進み、建物の防火・耐震などと合わせて減災の具体性を明らかにできた。他方、多様かつ複雑な障害をもつ方への対応などが遅れていることも分かり、共助や自助の部分でも課題を認識した。

10. 報告書刊行の予定と概要：

『社会調査実習報告書 Vol.33』2017年3月発行。